



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
コード番号 6662 URL <https://www.ubiteq.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大内 雅雄
問合せ先責任者 (役職名)管理統括部長 (氏名)江面 祥行 (TEL)03(5447)6731
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	611	3.1	△243	—	△242	—	△248	—
2023年6月期第3四半期	593	△23.7	△207	—	△207	—	△192	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △248 百万円(—%) 2023年6月期第3四半期 △193 百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△16 82	—
2023年6月期第3四半期	△13 04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,386	2,104	86.8
2023年6月期	2,626	2,352	88.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 2,071 百万円 2023年6月期 2,320 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2024年6月期	—	0 00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年6月期の期末配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,200	21.8	—	—	—	—	—	—

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 営業利益以下の各段階利益につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期3Q	14,791,600株	2023年6月期	14,791,600株
② 期末自己株式数	一株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	14,791,600株	2023年6月期3Q	14,791,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学的リスクの高まりに加え、継続的なエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇などの影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社及びユビテックソリューションズは2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定いたしました。本中期経営計画では従来から保有するIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用をコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図っており、経営資源を「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」の3事業に集約し、各サービスの開発、リリース、ブラッシュアップに注力しております。

当第3四半期連結累計期間における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」及び安全運転支援サービス「D-Drive」のブラッシュアップや営業展開を行うとともに、前連結会計年度から引き続きWEBマーケティング及びウェビナーなどによる情報発信や展示会への出展等を通じて、新規顧客の獲得に向けたプロモーション活動に積極的に取り組んでおり、弊社ホームページ上で順次お知らせいたしているように、導入実績は順調に増加しております。また「Work Mate」については、第3四半期に販売を開始した化学工業や石油精製等のプラントなどの防爆エリアでの利用を可能とする防爆対応システムの新規顧客への導入が進んでおります。更に「D-Drive」については、一定濃度以上のアルコールが呼気から検知された場合に車両のエンジンを始動できないようにする「アルコール・インターロック」機能をより多くの事業者にも活用いただけるようアップデートを行い、他社のアルコールチェックサービスとの連携を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は611百万円（前年同四半期比3.1%増加）、営業損失は243百万円（前年同四半期は営業損失207百万円）、経常損失は242百万円（前年同四半期は経常損失207百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は248百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失192百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、テレマティクス車載機出荷停止による保守売上減少分を「Work Mate」及び「D-Drive」の実績増加がカバーし、売上高は増収となりましたが、利益面につきましては、売上構成の変化による利益率低下及び広告宣伝費の増加等により、損失幅は前年同四半期より拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は415百万円（前年同四半期比16.8%増加）、セグメント損失は84百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュール及び通信アミューズメント機器の受注が減少する中、新規の量産案件として前第3四半期より医療業界向けに咬合力計測機器用回路基板の販売を開始しており、当連結会計年度においては第4四半期での売上計上を予定していることから、売上高は第2四半期同様、低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5百万円（前年同四半期比83.3%減少）、セグメント損失1百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、医用分野における受託開発案件規模縮小の影響により、売上高は減収となりましたが、前連結会計年度から継続して取り組んでいる業務効率化効果により、セグメント利益は前年同四半期の赤字から黒字へ転換いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は190百万円（前年同四半期比7.5%減少）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,386百万円となり、前連結会計年度末から239百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が372百万円減少しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は282百万円となり、前連結会計年度末から8百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が46百万円、流動負債その他が14百万円増加し、電子記録債務が45百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,104百万円となり、前連結会計年度末から248百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失248百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月4日付「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、売上高以外の業績予想につきましては、現時点においては信頼性の高い数値を合理的に算出することが困難な状況であることから未定とし、記載しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,194	1,644,258
受取手形、売掛金及び契約資産	268,785	112,910
電子記録債権	583	1,792
商品	25,958	41,098
製品	6,642	9,669
仕掛品	136	1,060
原材料及び貯蔵品	92,496	191,449
その他	26,832	51,239
流動資産合計	2,438,629	2,053,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,644	55,985
減価償却累計額	△28,375	△28,048
建物及び構築物(純額)	30,268	27,937
工具、器具及び備品	321,858	421,052
減価償却累計額	△246,454	△249,293
工具、器具及び備品(純額)	75,403	171,758
建設仮勘定	—	438
有形固定資産合計	105,672	200,134
無形固定資産		
その他	49,827	100,879
無形固定資産合計	49,827	100,879
投資その他の資産		
その他	32,376	32,364
投資その他の資産合計	32,376	32,364
固定資産合計	187,876	333,377
資産合計	2,626,505	2,386,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,179	93,163
電子記録債務	139,291	93,556
未払金	37,321	27,318
未払法人税等	7,452	7,289
賞与引当金	1,156	3,824
その他	37,188	52,187
流動負債合計	268,588	277,341
固定負債		
退職給付に係る負債	5,254	5,254
固定負債合計	5,254	5,254
負債合計	273,843	282,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	723,495	474,648
株主資本合計	2,320,344	2,071,497
非支配株主持分	32,317	32,763
純資産合計	2,352,662	2,104,261
負債純資産合計	2,626,505	2,386,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	593,661	611,939
売上原価	500,473	521,792
売上総利益	93,187	90,146
販売費及び一般管理費	301,157	334,130
営業損失(△)	△207,969	△243,983
営業外収益		
受取利息	15	13
為替差益	—	4
固定資産売却益	158	752
生命保険配当金	385	356
未払配当金除斥益	232	186
その他	138	159
営業外収益合計	931	1,472
営業外費用		
為替差損	41	—
固定資産除却損	59	349
固定資産売却損	66	—
その他	33	—
営業外費用合計	200	349
経常損失(△)	△207,238	△242,860
特別利益		
新株予約権戻入益	14,876	—
受取保険金	825	—
特別利益合計	15,702	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△191,536	△242,860
法人税、住民税及び事業税	1,852	5,540
法人税等調整額	△373	—
法人税等合計	1,478	5,540
四半期純損失(△)	△193,015	△248,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△120	446
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△192,895	△248,847

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△193,015	△248,401
四半期包括利益	△193,015	△248,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192,895	△248,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	356,008	31,575	206,076	593,661	—	593,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	356,008	31,575	206,076	593,661	—	593,661
セグメント利益又は損失 (△)	△52,519	2,325	△6,589	△56,784	△151,185	△207,969

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	415,959	5,271	190,708	611,939	—	611,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	415,959	5,271	190,708	611,939	—	611,939
セグメント利益又は損失 (△)	△84,332	△1,482	6,945	△78,869	△165,113	△243,983

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△165,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,113千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社及びユビテックソリューションズは、継続的な売上高の減少及び前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社及びユビテックソリューションズは、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「ユビテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図ることで、当該重要事象の早期解消を目指しております。

なお、当社及びユビテックソリューションズは当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金1,644百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。